

# 関西貨物協議会 news

発行者：関西貨物協議会 大阪府大阪市北区錦町2-2 国労大阪会館

Tel 06-6358-1190 NO. 1

発行責任者：工藤 隆志 編集：恵阪 景一 2026年3月19日



## 2026年春闘勝利へ！！

### 全ての利用者に対して安全・安心な鉄道を

#### 貨物会社は「4,100円」の低額回答！！

貨物会社は3月18日、「2026年度新賃金引き上げに関する申し入れ（国労闘申第8号）」に対し「定期昇給を実施すると共に、2026年7月1日現在（昇給前）の基本給に4,100円のベースアップを実施する」と回答をしました。

国労は生活実態アンケート調査を実施し、貨物会社社員の毎月の平均赤字額は31,000円である事からも社員の苦しい状況を交渉で主張してきました。昨年の春闘では2,000円の賃上げは実施されましたが、この間の物価上昇率は3.0%以上となっていることに対して、貨物会社の賃上げ率は定期昇給込みで2.39%と全く物価上昇率に届いておらず、実質賃金は低下しています。各職場では自己都合退職も増加しており、主な理由として「職責と賃金が見合っていない」「低賃金を改善したい」「将来に希望が見えない」「貨物よりも条件が良い」というものです。

しかし、貨物会社は自然災害や物価高騰を理由とした「5年連続の赤字決算が確定」である事を強調し、賃上げに対しては昨年を上回るが21,000円までは厳しいとの考え方を示し、赤字の経営責任を社員の賃金に転嫁するこれまでの手法を変えることはありませんでした。この春闘の間にも中東情勢が不安定となり原油価格はさらに上がる傾向を見せ、物価も益々上がる状況は避けられない状況となっています。

他の企業においては、自動車関係で春闘を待たずに満額回答を示した他、IT、通信、食品関係会社においても満額回答が続出しています。特に赤字企業においても満額回答が行われている理由として「今賃上げを抑制すれば人が離れる事がリスクとなる」としています。

貨物会社においても、毎年多くの社員が退職し人手不足となっていることからすれば、国労は提出した912筆の署名が示した社員の賃上げへの要求を真剣に捉えて、赤字であっても社員の生活を守る責任として21,000円の再回答を行うことを求めます。

国労西日本本部は3月12日、JR西日本本社・貨物関西支社前において「3・12国労西日本総行動」を行い、各地から組合が結集し、2026年春闘における国労要求21,000円満額獲得に向け訴えてきました。

総行動では、各地方代表から3・12国労西日本総行動にあわせて、各地方で行われている取り組みの報告と、JR西日本の地方ローカル線に対する問題、ワンマン運転区間拡大による乗客の安全確保の問題、物価上昇に対する賃金引上げ要求の満額獲得に向け闘っていくなど、決意表明を行いました。

関西貨物協議会からは工藤議長が代表し、貨物会社における安全問題、労働条件改善要求署名912筆を集約した社員の切実な生活改善を訴え、この場に参加出来なかった組合員の分も含めて回答日まで団結して奮闘する決意を表明しました。

